

支援を装う「詐欺」にご注意を！

四国財務局・四国経済産業局

令和2年11月30日現在

愛媛県内の事業者の皆さまへ

新型コロナウイルス感染症対応の公的支援施策等のご案内

資金繰り（無利子 無担保で借りる）

日本公庫 新型コロナ特別貸付

最近1ヵ月の売上が減少し、中長期的に業況が回復し発展することが見込まれる方。特定の要件を満たせば、利下げ限度額まで、無担保、3年間実質無利子にて融資が受けられる。運転資金、設備資金に使える。

- 融資限度額：8,000万円（国民生活事業） 6億円（中小企業事業）
- 利下げ限度額：4,000万円（国民生活事業） 2億円（中小企業事業）

【窓口】日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル：0120-154-505

商工中金 新型コロナ特別貸付

最近1ヵ月の売上が減少し、中長期的に業況が回復し発展することが見込まれる方。特定の要件を満たせば、利下げ限度額まで、無担保、3年間実質無利子にて融資。運転資金、設備資金に使える。

- 融資限度額：6億円
- 利下げ限度額：2億円

【窓口】商工組合中央金庫：0120-542-711

日本公庫 マル経融資

商工会議所等の経営指導を受けた小規模事業者に対して無担保・無保証人で融資を行う制度。特定の要件を満たせば、別枠部分を3年間実質無利子にて融資。運転資金、設備資金に使える。

- 融資限度額：通常2,000万円、別枠1,000万円

【窓口】日本政策金融公庫（国民生活事業）

松山：089-941-6148 新居浜：0897-33-9101 宇和島：0895-22-4766

民間金融機関 実質無利子・無担保融資

都道府県等による制度融資において、セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証のいずれかを利用し、特定の要件を満たせば、3年間実質無利子にて融資。無担保、保証料減免。

- 融資上限額：4,000万円

【窓口】お取引のある、または、お近くの金融機関

・中小企業金融相談窓口（経済産業省）0570-783-183

信用保証制度、セーフティネット保証・危機関連保証

信用保証は中小企業者が民間金融機関から融資を受ける際に信用保証協会の保証を付け、資金繰りを支援する制度。

- 一般保証：最大2.8億円、借入債務の80%を保証
- セーフティネット保証：4号+5号で一般保証と別に最大2.8億円
 - 4号：全都道府県で借入債務の100%を保証
 - 5号：全業種で借入債務の80%を保証
- 危機関連保証：一般保証、セーフティネット保証と別に最大2.8億円 借入債務の100%を保証

【窓口】愛媛県信用保証協会：089-931-2114

給付金・補助金（もらえる）

持続化給付金

感染症拡大により売上が減少し、事業継続にお困りの事業者が、事業全般に広く使える給付金。

- 給付上限額：200万円（法人）、100万円（個人事業）

【窓口】持続化給付金事業相談窓口：0120-279-292

家賃支援給付金

テナント事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃（賃料）の負担軽減を目的とした給付金。

- 賃料等により算定した給付金（月額）の6倍を支給（最大で法人600万円、個人事業者300万円）

【窓口】家賃支援給付金コールセンター：0120-653-930

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等が行う革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。

- 補助上限額：原則1,000万円（補助率等による）

【窓口】ものづくり補助金事務局：050-8880-4053

持続化補助金

小規模事業者の販路開拓等のための取組を支援。

- 《一般型》 ● 補助上限額：50万円 補助率：2/3
- 《コロナ対応型》 ● 補助上限額：100万円 補助率：2/3,3/4

【窓口】全国商工会連合会：03-6670-2540

日本商工会議所：03-6447-2389

IT導入補助金

中小企業・小規模事業者等のITツール導入による業務効率化等を支援。

- 補助金の上限額・下限額：30～450万円（類型等による）

【窓口】IT導入支援事業コールセンター：0570-666-424

経営相談窓口（無料で相談できる）

【経営改善全般・既存借入の特例リスクスケジュール】

愛媛県中小企業再生支援協議会 089-915-1102

【創業・経営等全般】えひめ産業振興財団 089-968-1887

愛媛県よろず支援拠点 089-960-1131

【事業承継】愛媛県事業引継ぎ支援センター 089-948-8511

【新型コロナに関する相談ダイヤル】

金融庁：0120-156811

四国財務局 松山財務事務所：089-941-7185

四国経済産業局 中小企業課：087-811-8529

労働者の休業等（もらえる）

雇用調整助成金の特例措置（事業主向け）

事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業手当を助成する制度。

- 助成率：中小企業が要件を満たす場合 最大10/10
- 支給上限額：1人1日あたり15,000円

（令和3年2月末までの特例）

【窓口】愛媛労働局職業対策課分室助成金センター：

089-987-6370

厚生労働省コールセンター：0120-60-3999

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（労働者向け）

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月1日から12月31日までの間に事業主の指示を受けて休業（休業手当の支払なし）した中小企業の労働者に対して、当該労働者の申請により支給される給付金。

- 支給上限額：1日あたり11,000円×休業実績（日数）

【窓口】休業支援金・給付金コールセンター：0120-221-276

社会保険、国税の特例取扱い

国民健康保険、後期高齢者医療制度及び介護保険

条例等の定めるところにより、市町村及び国保組合等の判断で保険料の減免や徴収猶予が可能。

【窓口】お住まいの市区町村の担当課

国民年金・厚生年金保険

＜国民年金＞収入の減少により一定の要件を満たす場合、個人向けの免除・納付猶予制度あり。

＜厚生年金＞事業収入の減少等の一定の要件を満たす場合、事業者向けの納付猶予（1年間）制度あり。

【窓口】お近くの年金事務所

国税

一定要件を満たす場合、納税猶予（1年間）制度あり。

【窓口】高松国税局猶予相談センター：0120-948-507

お近くの税務署